

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年8月26日

【事業年度】 第66期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956)25-2112(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
NOF天神南ビル6F

【電話番号】 (092)726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)

山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (千円)	39,385,393	40,059,182	44,325,064	47,132,875	51,049,388
経常利益 (千円)	318,319	179,112	474,461	593,620	826,378
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	145,102	300,112	170,827	321,914	553,312
包括利益 (千円)	-	287,289	112,150	414,499	544,659
純資産額 (千円)	5,142,315	4,777,535	4,864,164	5,217,413	5,594,258
総資産額 (千円)	15,744,763	15,369,556	16,569,565	17,224,478	18,559,561
1株当たり純資産額 (円)	2,014.74	1,871.33	1,905.28	2,043.57	2,191.36
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	56.85	117.59	66.94	126.14	216.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	31.1	29.3	30.3	30.1
自己資本利益率 (%)	2.8	6.1	3.5	6.4	10.2
株価収益率 (倍)	22.0	-	14.5	15.9	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,164,689	1,300,899	1,884,855	176,960	1,888,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,883	111,655	33,651	609,116	157,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,400	75,747	25,147	61,262	122,809
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,695,364	2,207,061	4,033,118	3,539,701	5,148,099
従業員数 (名)	503	515	508	514	520
[外、平均臨時雇用者数]	[158]	[164]	[185]	[190]	[201]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 第62期、第64期、第65期および第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第63期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (千円)	39,157,585	39,855,987	44,079,107	46,901,818	50,827,604
経常利益 (千円)	301,761	140,955	476,584	581,324	833,699
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	129,110	341,427	172,721	317,146	558,993
資本金 (千円)	494,025	494,025	494,025	494,025	494,025
発行済株式総数 (株)	2,553,000	2,553,000	2,553,000	2,553,000	2,553,000
純資産額 (千円)	5,145,446	4,738,009	4,826,534	5,174,713	5,602,648
総資産額 (千円)	15,659,536	15,235,569	16,494,580	17,156,310	18,478,320
1株当たり純資産額 (円)	2,061.10	1,856.51	1,891.19	2,027.62	2,195.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	10.00 (-)	24.00 (-)	48.00 (-)	56.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	50.59	133.78	67.68	124.27	219.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	31.1	29.3	30.2	30.3
自己資本利益率 (%)	2.5	6.9	3.6	6.3	10.4
株価収益率 (倍)	24.7	-	14.4	16.1	8.5
配当性向 (%)	59.3	-	35.5	38.6	25.6
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	499 〔158〕	510 〔164〕	503 〔185〕	509 〔190〕	516 〔201〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第62期、第64期、第65期および第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第63期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
4 第63期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	長崎県佐世保市に医療機関への医療機器の販売を目的として株式会社山下医科器械店を設立
昭和35年9月	山下医科器械株式会社へ商号変更
昭和36年1月	長崎県長崎市に長崎支店(現長崎支社)を開設
昭和48年9月	佐賀県佐賀市に佐賀営業所(現佐賀支社)を開設
昭和53年4月	福岡市南区に福岡営業所(現福岡支社)を開設
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本支社)を開設
平成5年11月	医療機関の物品管理を請け負うSPD(注)事業を開始 (注)Supply Processing&Distributionの略で、物品の供給を集約化および外注化することにより、医療現場の使用物品を効率的に管理する手法。
平成6年5月	SPD事業拡大を目的として福岡市博多区にMS(メディカルサポート)センターを開設
平成12年4月	大分県大分市に大分出張所(現大分支社)を開設 内視鏡の販売拡大を目的として福岡市東区にエムアイエス株式会社を設立 (非連結子会社、平成17年7月清算終了)
平成13年2月	佐賀県鳥栖市に企業活動の中核としてTMS(トータルメディカルサポート)センターを建設 TMSセンター内に流通センター及びMSセンターを統合した物流センターを開設
平成13年5月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成14年1月	大分県での販売拡大を目的として株式会社アトルエムアイの全株式を取得
平成14年6月	株式会社アトルエムアイを吸収合併し大分営業所(現大分支社)に統合
平成14年11月	OEM(自社ブランド)商品として小型高圧蒸気滅菌装置(サポートクレーブ)を販売開始
平成15年6月	Web版物品管理システム(Y-TEMS)の導入開始
平成15年12月	佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に多機能ショールーム開設
平成16年7月	福岡県大野城市にOEM、九州地区優先販売事業を目的として株式会社イーピーメディック(連結子会社)を設立
平成17年5月	福岡市中央区に、経営管理機能集約を目的として福岡本社を開設
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	業務品質の向上を目的としてISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)およびISO13485(医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格)を取得
平成18年12月	福岡県久留米市に筑後支社(旧TMS支社)を移転
平成19年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更
平成19年5月	佐賀県鳥栖市に第二物流センターを開設
平成19年5月	広島市安佐南区に広島営業所を開設
平成19年11月	医療機器管理システム(E-CUMSS-BI)を開発、販売開始
平成21年3月	株主優待制度を新設
平成21年4月	広島県福山市に複合型医療施設(東手城ヘルスケアモール)を開設
平成21年12月	医療用品、看護・介護用品、健康用品の専門通販サイト「Secolle(セコレ)」を開設
平成22年4月	佐賀県鳥栖市にSPD事業の向上を目的としてSPDセンターを開設
平成22年4月	医療関連IT製品の常設総合展示場「MEDi Plaza(メディプラザ)福岡」運営開始
平成23年6月	営業本部を佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に移転
平成23年11月	広島県福山市に広島営業所を移転
平成25年1月	Web通販サイトをリニューアルし、名称を「MeReCare-y(メリケア)」に変更
平成25年3月	福岡県筑紫野市に株式会社イーピーメディックを移転
平成25年7月	福岡市東区に福岡SPDセンターを開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(山下医科器械株式会社)および連結子会社1社(株式会社イーピーメディック)で構成されております。

当社グループは、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しており、販売先である医療機関の診療分野、販売活動の形態、取扱い商品の特徴に応じて、次の事業セグメント及び分野構成で事業を行っております。

当社および当社の関係会社の事業における位置づけおよび事業セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業セグメントにつきましては、報告セグメントと同一の区分であります。

(医療機器販売業)

医療機器販売業は、一般機器、一般消耗品、低侵襲治療、メディカルサービス、医療情報の5分野があります。

一般機器分野は、当社グループの中核事業であり、医療機関の中で手術室、検査室、救急、ICU、病棟、外来などの院内各部署で用いられる汎用医療機器から、専門性の高い高度な医療機器まで幅広く取扱い、院内各部署にわたって、総合的な販売活動を行っております。

このうち、眼科機器を取扱う眼科部門および臨床検査機器を取扱う理化学部門については、専門営業スタッフを配しております。

一般消耗品分野は、一般機器同様医療機関の各診療科・部門で用いられるあらゆる医療用消耗品材料について、幅広く販売をしております。また、病院施設で要求が高まる物品管理のアウトソーシングであるSPDに対応するため、自社開発のWeb版物品管理システムの市場導入を進め、顧客の流通精度管理および購買管理を支援するコンサルテーション機能等を充実させております。当社ではSPD専門の物流管理および営業支援機関であるSPDセンターを佐賀県鳥栖市と福岡市東区の2カ所に設置して、同事業の強化にあっております。

また、整形外科では骨折治療材料等のインプラント(体内埋没材料)、理化学では検査試薬を専門的に取扱いしております。

低侵襲治療分野は、患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に関わる医療機器を取扱いしております。低侵襲治療は、診療科目に関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、内視鏡、サージカル、IVE、IVR、循環器に細分類しており、それぞれに専門営業スタッフを配しております。

このうち内視鏡は、特約店として契約しているオリンパス社製の電子内視鏡システム、ファイバースコープなどの販売・サービスを行っております。

サージカルは、外科用内視鏡および処置具、腹腔鏡などの鏡視下手術機器などを取扱い、IVEは主に消化器内視鏡用の内視鏡下処置具を取扱いしております。

また、IVRは、X線透視下での治療を行う際の処置具を取扱い、循環器は心臓疾患治療に使われるペースメーカー、人工心肺装置などの機器や処置具を取扱いしております。

メディカルサービス分野では、新規開業事業、医療ガス配管設備工事請負、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、医療機器レンタルサービスといった多様なサービス提供を手掛けております。このうち新規開業事業は、医業経営コンサルタントの有資格者を中心として、医院開業に関する市場調査、資金計画立案、設計・施工、行政手続きなどを総合的に支援することにより、開業時に必要な医療機器全般を一括販売すると共に、継続的な取引につなげております。

医療情報分野は医療事務用コンピューター、院内情報システムなどを取扱いしております。医療事務用コンピューターについては、販売だけではなく、運用指導、保守、ソフトウェアのバージョンアップなどのアフターサービスも行っております。また、医療機関のIT化が進む中、電子カルテを中心としてオーダリング(検査・治療指示のオンライン化)や画像ファイリング(画像診断のオンライン化)などの院内情報システムの販売拡大を進めております。

また、医療機関向け医療関連IT製品を一堂に展示した常設総合展示場である「MEDi Plaza(メディプラザ)福岡」では、専門スタッフによるITコンサルタントを実施しております。

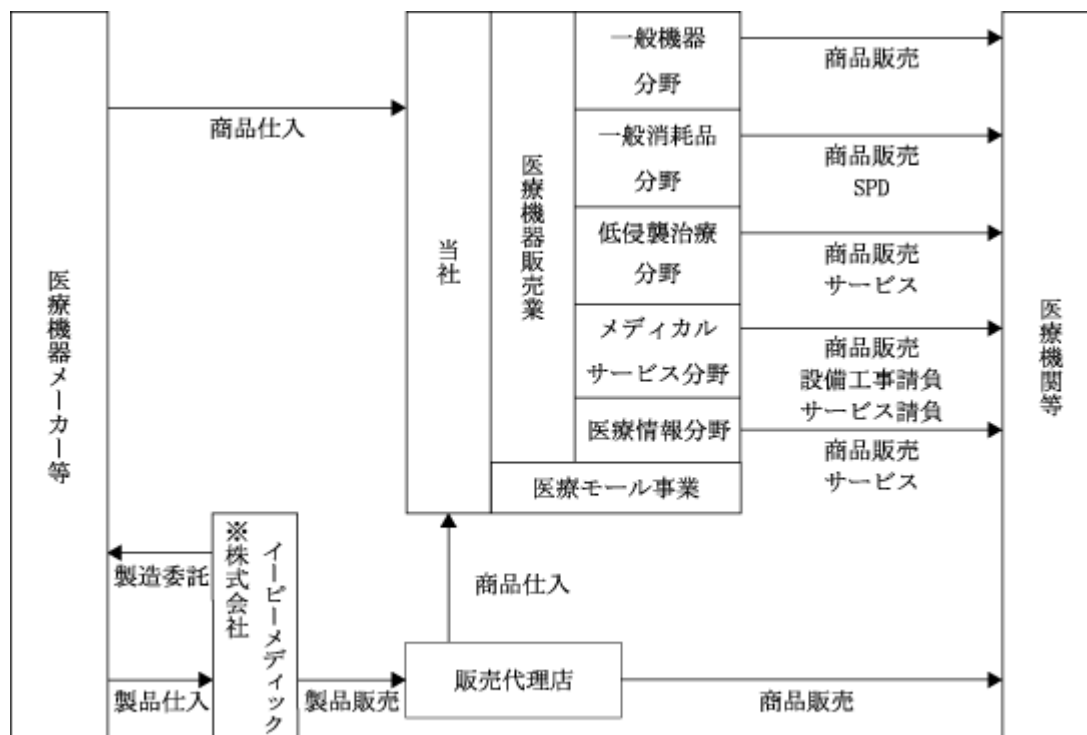
(医療モール事業)

医療モール事業は、広島県福山市において医療クリニック、調剤薬局、デイケア施設、フィットネスクラブ等の医療・健康関連施設に対する賃貸事業と施設の管理・運営を行っております。

(その他)

連結子会社である株式会社イーピーメディックは、製造販売業許可（薬事法上の医療機器メーカーの資格）を取得しており、主として整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）商品を取扱っております。自社開発商品で特許を取得している整形外科用インプラント「アレクサ」は海外の特約メーカーにおいて委託製造後、販売代理店を通じて全国販売を実施しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 イーピーメディック	福岡県筑紫野 市	35,000	その他	96.67	当社商品の販売及び仕入 役員の兼任3名 資金の貸付

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売業	486 (196)
医療モール事業	- (-)
その他	4 (-)
全社(共通)	30 (5)
合計	520 (201)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
516 (201)	38.9	11.9	5,315,303

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売業	486 (196)
医療モール事業	- (-)
その他	- (-)
全社(共通)	30 (5)
合計	516 (201)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U Aゼンセン同盟山下医科器械ユニオンと称し、U Aゼンセン同盟を上部団体として平成20年4月19日に結成されました。平成26年5月31日現在では752名の組合員(パートタイマー含む)で構成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、現在労働組合は結成されてございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策効果を背景に、輸出や個人消費などに一定の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方期間の後半では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減の影響により、消費が一時的に減速する動きも見られ、海外景気の不安定化と合わせ、先行き不透明感も出てきております。

医療業界におきましては、医療提供体制改革への取組として、医療・介護の機能分化の推進や病床機能の再編、在宅医療の充実、外来の役割分担などの政府方針が示され、平成26年度診療報酬改定においては、これらを促進するため、重症患者向け病床の承認要件の厳格化や、回復期の患者向け病床（地域包括ケア病床）の構築等の重点施策が盛り込まれました。

当医療機器業界におきましては、診療報酬改定で医療材料価格が0.05%となり、消費増税への対応と合わせて、価格対応力の強化と、物流コストなどのコスト削減への取組の重要性が一層高まってきております。

このような状況の下、当社グループでは、平成25年7月に福岡市内に新たなSPDセンターを開設し、福岡県を中心とする北部九州エリアにおける物流体制の拡充により、SPD契約施設の増強に取組んでまいりました。また、当期は主要取引先である急性期病院の施設の建替えや、設備更新等の大型案件が多かったことから、これらの医療機器や設備工事需要を取り込むべく、本部・事業所一体での営業活動を強化いたしました。

当期は、不祥事による指名停止措置及び診療報酬改定の影響による売上減少や、消費税増税による駆け込み需要と反動減等の売上変動要因はありましたが、上記営業努力により業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、510億49百万円（前年同期比8.3%増）となり、利益面につきましては、売上総利益の増加に伴い、営業利益は8億37百万円（前年同期比58.4%増）、経常利益は8億26百万円（前年同期比39.2%増）、当期純利益は過年度訂正に伴う法人税等の更生に伴う還付金86百万円を含め、5億53百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

セグメントの業績は下記のとおりであります

医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、検査機器等の理化学備品の売上は減少しましたが、病院建替えや設備更新に伴い、手術室ユニットシステムや超音波診断装置等の医療機器備品の売上増加により、97億56百万円（前年同期比9.7%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加に伴う医療機器消耗品の売上増加により、233億95百万円（前年同期比3.3%増）となりました。低侵襲治療分野では、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や、内視鏡処置用医療材料（IVE）等の売上増加により、119億53百万円（前年同期比12.9%増）となりました。メディカルサービス分野では、病院建替えに伴う設備工事の受注増や、新規開業取扱件数の増加等により、36億43百万円（前年同期比1.6%増）となりました。医療情報分野では、医用画像情報システムや医療情報システム等の売上増加により、20億23百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は507億72百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は14億15百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃貸収入により売上高は55百万円（前年同期比32.6%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期は29百万円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の事業セグメントの売上高は2億98百万円（前年同期比14.5%減）となり、セグメント利益は2百万円（前年同期比は88.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により18億88百万円増加し、投資活動により1億57百万円減少し、財務活動により1億22百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から16億8百万円増加し、当連結会計年度末残高は51億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は18億88百万円（前年同期は1億76百万円の増加）となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益8億23百万円および売上債権の減少5億52百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は1億57百万円（前年同期は6億9百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出1億50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は1億22百万円（前年同期は61百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、株主配当金1億22百万円の支出によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器販売業	機器	13,810,410	15,320,544	110.9
	消耗品	26,669,827	27,855,638	104.4
	医療情報	882,627	1,692,415	191.7
	小計	41,362,865	44,868,598	108.5
その他		225,159	200,682	89.1
セグメント間内部取引額		114,307	74,354	65.0
合計		41,473,716	44,994,926	108.5

(注) 1 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

2 医療モール事業に仕入実績はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器販売業	一般機器分野	8,893,972	9,756,217	109.7
	一般消耗品分野	22,642,732	23,395,418	103.3
	低侵襲治療分野	10,584,949	11,953,233	112.9
	メディカルサービス分野	3,586,465	3,643,839	101.6
	医療情報分野	1,151,905	2,023,460	175.7
	小計	46,860,025	50,772,169	108.3
医療モール事業		41,792	55,435	132.6
その他		349,216	298,652	85.5
セグメント間内部取引額		118,159	76,868	65.1
合計		47,132,875	51,049,388	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業基盤の強化

取引先医療機関の経営改善やコスト削減ニーズの高まりに応えるべく、当社グループの有する企画提案力を高め、ソリューション型営業活動を実践して、顧客の信頼を得ることにより事業基盤の強化を図ってまいります。また、仕入先メーカーや協力企業各社との関係を強化して、商品提案力の向上を目指します。

(2) 物流機能の充実

現在佐賀県鳥栖市にあります物流センターを中心とした物流機能の充実を図り、商品供給時間の短縮による顧客利便性の向上と、災害等非常時における商品の安定供給の確保、および効率化による物流コストの削減に取り組んでまいります。

(3) 新規事業の育成

Web通販事業（メリケア）は、当期サイトの充実を図り、商品アイテムを増やす等の強化策を実施した結果、売上高が順調に増加しております。今後さらなる売上の増強を図り、新たな販売チャネルとして育成してまいります。

連結子会社（株式会社イーピーメディック）では、インプラント（整形）事業において、自社開発の特許取得商品（アレクサ）の取扱い症例数を着実に増加させております。今後更なる事業拡大を図るとともに新たな製品開発を進め、当社グループの事業基盤の一翼を担う分野にしてまいります。

(4) コンプライアンス強化

当社グループにおきましては、当期の不祥事発生を受けて、再発防止策を策定し定期的実施状況をホームページに開示しております。このうち全社的な管理体制の改善に関する事項としては、内部監査の強化、人事ローテーションの確立、内部統制の評価範囲の拡大、コンプライアンス研修の強化等に取り組んでおり、さらに今後コンプライアンスプログラム（またはプロモーションコード）の策定等に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターおよびSPDセンターを置き、福岡市に福岡SPDセンターを置いて、2拠点にて物流機能を補完しながら運営しております。このうち主要拠点であります鳥栖物流センターおよびSPDセンターにおいて、災害等が発生して機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と福岡SPDセンターや事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

医療機器は、患者の生命・身体に影響を及ぼす可能性があるため、流通段階における品質の適正な保持、医療現場における適正な使用が求められることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器（注1）を含む全ての医療機器を取扱う企業として、事業所毎に高度管理医療機器販売業・賃貸業の許可を取得し、薬事法が求める各種基準を遵守しておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）（注2）の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、当該許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業の許可、滅菌や検査等に用いる毒物・劇物について、毒物及び劇物取締法、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

（注1）副作用、機能障害を生じた場合、人の生命および健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器は高度管理医療機器として定められております。

（注2）商品の販売および賃貸に関する譲受の履歴管理をトレーサビリティと称しております。薬事法施行規則では、高度管理医療機器等の販売等を行った場合、その品名、数量、製造番号、年月日、販売先名を記録し、3年間（特定保守管理医療機器は15年間）保存することが義務付けられております。また、高度管理医療機器等以外のトレーサビリティについては努力義務とされております。

(3) 入札参加資格について

当社は、元従業員らによる不正行為が発覚したことにより、平成26年2月28日付で、独立行政法人国立病院機構より入札参加資格停止（指名停止）等の措置を受けております。

公的病院が物品・役務の調達を行うに際しては、競争入札により契約相手が決定されることから、入札参加資格停止等の措置を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、個人取引先ならびに従業員が主であります。患者情報を取り扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の医療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、定期的に改定されております。このような診療報酬改定により償還価格が引き下げられた場合は、販売価格の引き下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医業経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の集約化など合理化に努めてまいりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医療モール事業について

当社グループが広島県内にて行っております医療モール事業におきまして、クリニック等テナントの入居が進まない場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 連結子会社（株式会社イーピーメディック）の事業について

連結子会社（株式会社イーピーメディック）が行っております整形外科用インプラント（体内埋設型骨材料）の製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品の不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社は、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたっては、会計方針についていくつかの重要な判断および見積りを行っております。これらの判断および見積りは、過去の経験や実際の状況に応じ、合理的と考えられる方法で行っておりますが、不確実性を伴うものであるため、実際の結果は判断および見積りと異なる場合があります。重要な会計方針については後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

有価証券の減損処理

当社グループは、保有する有価証券のうち、時価のあるものについては、市場価格等が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について全て減損処理を行い、下落率が30%～50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない有価証券については、財政状況の悪化により実質価額が取得価額と比べ著しく下落したものについて減損処理を行っております。時価のある有価証券においては時価の回復可能性について、時価のない有価証券においては実質価額の算定について、それぞれ判断および見積りを行っておりますが、これら減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

固定資産の減損処理

当社グループは、保有する固定資産のうち、減損の兆候があると認められる資産または資産グループについて将来にわたって得られるキャッシュ・フローを見積り、見積られた将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている場合に減損損失を認識します。減損損失を認識した資産または資産グループは、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した金額を減損損失として当連結会計年度において費用処理します。減損損失の認識および回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローおよび割引率について判断および見積りを行っており、減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金や企業会計の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、判断および見積りを伴うものであり、実際の結果が見積りと異なった場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

退職給付に係る負債

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の長期期待運用収益率など多くの見積りが含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、または法改正や退職給付制度の変更があった場合、その影響は累積されて将来にわたり定期的に認識されることとなり、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、185億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億35百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて13億55百万円増加し、152億82百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、32億77百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて9億58百万円増加し、129億65百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて3億76百万円増加し、55億94百万円となり、自己資本比率は30.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額194百万円の投資を実施いたしました。

その主なものは、福岡SPDセンターの開設に伴う建物及び建物付属設備等であります。なお、特定の事業部門に関する設備投資はありません。また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 および 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ト・タルメディカル サポ・トセンター (佐賀県鳥栖市)	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備 等	474,546	57,965	494,686 (13,203.16)	2,140	1,029,339	75 (93)
福岡支社 (福岡市博多区)	医療機器販売業	販売設備	16,153	1,238	221,472 (1,547.30)	-	238,863	43 (7)
筑後支社 (福岡県久留米市)	医療機器販売業	販売設備	16,397	193	-	-	16,590	37 (7)
佐賀支社 (佐賀県佐賀市)	医療機器販売業	販売設備	35,538	3,261	168,500 (1,090.66)	-	207,300	31 (6)
長崎支社 (長崎県長崎市)	医療機器販売業	販売設備	143,137	1,389	294,069 (595.67)	-	438,596	50 (31)
佐世保本社および 佐世保支社 (長崎県佐世保市)	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備 等	62,947	1,246	76,275 (923.96)	-	140,469	47 (12)
熊本支社 (熊本市中央区)	医療機器販売業	販売設備	37,422	1,658	99,440 (1,051.00)	-	138,520	30 (9)
東手城ヘルスケア モール (広島県福山市)	医療モール事業	複合型 医療施設	181,115	1,916	-	-	183,032	-
鹿児島支社 (鹿児島県鹿児島市) ほか	医療機器販売業 全社(共通)	販売設備 等	97,496	13,179	91,641 (1,438.02)	19,502	221,819	203 (36)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、ソフトウェア21,642千円であります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 上記の他、リ・ス契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リ・ス期間	年間リ・ス料 (千円)
器具備品	5年	580
土地	20年	28,257

(2) 国内子会社

平成26年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 および 構築物	器具備品	その他	合計	
株式会社 イ・ピ・メディック	福岡本社 (福岡県筑紫野市)	その他	販売 設備	429	31,621	75	32,125	4

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月28日 (注)	15,000	2,553,000	14,025	494,025	22,245	627,605

(注) 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社
 割当価格 2,418円
 発行価額 1,870円
 資本組入額 935円

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	12	40	21	3	2,606	2,704	-
所有株式数(単元)	-	2,527	52	4,534	606	5	17,800	25,524	600
所有株式数の割合(%)	-	9.90	0.21	17.76	2.38	0.02	69.73	100.00	-

(注) 自己株式945株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	348,400	13.65
山下 耕一	福岡県福岡市中央区	274,900	10.77
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバシティ元町1002号	272,952	10.69
山下 弘高	福岡県福岡市中央区	130,000	5.09
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	75,232	2.95
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	60,000	2.35
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN, CLIENTS ACCOUNT (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	SERGELS TORG 2 S-106 40 STOCKHOLM, SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	49,200	1.93
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48,000	1.88
株式会社ウイン・インターナショナル	東京都台東区台東4丁目24番8号 新御徒町ビル	46,500	1.82
山下 浩	東京都葛飾区	43,000	1.68
計	-	1,348,184	52.81

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ミックは、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,500	25,515	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,553,000	-	-
総株主の議決権	-	25,515	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械株式会社	長崎県佐世保市 湊町3番13号	900	-	900	0.04
計	-	900	-	900	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	55	100
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	945	-	945	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。配当水準として基本的に連結配当性向30%を基準としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、期末配当として1株当たり56円を実施いたしました。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決議機関は、株主総会であります。

また、次期（平成27年5月期）の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり20円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月26日 定時株主総会決議	142,915	56

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	1,460	1,267	1,092	2,538	2,120
最低(円)	1,007	970	918	950	1,465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,795	1,800	1,742	1,790	1,800	2,120
最低(円)	1,666	1,650	1,530	1,465	1,680	1,751

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山下 尚登	昭和30年 1月24日	昭和52年4月 昭和53年7月 昭和57年5月 昭和63年3月 平成2年10月 平成6年10月 平成9年6月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年6月	アロカ株式会社入社 当社入社 福岡営業所長 取締役 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役社長 代表取締役社長兼営業統括本部長 代表取締役社長(現任)	(注)3	348
取締役	執行役員 営業本部長	吉野 敏彦	昭和29年 10月29日	昭和55年4月 平成13年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年8月 平成19年11月 平成21年6月 平成23年8月	当社入社 福岡支社長 営業本部副本部長 長崎ブロック長兼長崎支社長 長崎中央営業所長 佐世保支社長 九州営業本部長長崎ブロック長 取締役九州営業本部副本部長 取締役物流センター管掌 取締役物流仕入部長 取締役執行役員 営業本部長(現任)	(注)3	7
取締役	執行役員 管理本部長	伊藤 秀憲	昭和31年 8月2日	昭和54年4月 平成9年6月 平成17年2月 平成19年3月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年8月 平成23年8月	株式会社親和銀行入行 同行日野支店長 同行東京支店長兼東京事務所長 同行営業統括部長 同行執行役員福岡営業部長 同行退職 当社入社 管理部長 取締役 管理部長 取締役執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	2
取締役		小高 喜久夫	昭和16年 4月8日	昭和41年3月 昭和46年12月 昭和50年3月 昭和51年1月 昭和56年3月 昭和62年10月 平成3年8月 平成3年9月 平成5年10月 平成10年4月 平成13年6月 平成16年1月 平成16年3月 平成18年5月	株式会社神田まつや入社 昭和監査法人東京事務所入所 公認会計士開業登録 中央共同監査法人福岡事務所入所 同監査法人社員 合併に伴い井上・斉藤監査法人へ移籍 同監査法人代表社員 合併に伴い井上・斉藤・英和監査法人 へ移籍、同監査法人代表社員 合併に伴い朝日監査法人へ移籍、同監 査法人代表社員 同監査法人福岡事務所コンサルティング 部(現朝日ビジネスコンサルティング 株式会社)代表兼務 朝日ビジネスコンサルティング株式会 社代表取締役兼務 合併に伴いあずさ監査法人へ移籍、同 監査法人代表社員 同監査法人代表社員辞任 朝日ビジネスコンサルティング株式会 社取締役会長(現任)	(注)3	-

				平成19年 8 月	当社社外取締役就任(現任)		
--	--	--	--	-----------	---------------	--	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		古閑 慎一郎	昭和30年 11月11日	昭和53年4月 昭和63年8月 昭和63年9月 平成9年7月 平成14年10月 平成17年4月 平成24年3月 平成24年8月	古閑桂介税務会計事務所入所 同事務所退所 株式会社ビジネスコンサルタント入社 同社マネージャー 同社コーディネーター 同社マネージングコーディネーター コンサルタント 同社退職 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		松尾 正剛	昭和26年 6月18日	昭和49年4月 平成5年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年8月 平成20年8月	株式会社親和銀行入行 同行城南支店長 同行取締役福岡地区本部長兼福岡支店 長 同行常務取締役長崎地区本部長 同行常務取締役福岡地区本部長 同行常務取締役 同行参与 同行退職 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		山下 耕一	昭和31年 9月29日	昭和56年4月 平成2年8月 平成3年10月 平成5年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年5月 平成18年7月 平成20年7月 平成20年8月 平成22年8月 平成23年8月	当社入社 福岡営業所長 取締役 福岡支社長 取締役長崎支社長 常務取締役 長崎支社長 専務取締役 専務取締役営業本部長 専務取締役 代表取締役社長 取締役 取締役総務部管掌兼コンプライアンス 担当 取締役総務部長兼コンプライアンス担 当 常勤監査役(現任)	(注)5	274
監査役		山下 俊夫	昭和32年 1月31日	昭和61年4月 平成4年4月 平成4年5月 平成12年10月 平成16年12月 平成17年8月 平成24年6月	長崎県弁護士会登録、塩飽志郎法律事 務所入所 同事務所退所 山下俊夫法律事務所を開設 学校法人九州医学専門学校監事就任(現 任) 有限会社経営再生コンサルタント取締 役就任(現任) 当社監査役(現任) イサハヤ電子株式会社監査役(現任)	(注)6	3
計							637

- (注) 1 取締役小高喜久夫、古閑慎一郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役松尾正剛、山下俊夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役松尾正剛の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役山下耕一の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 監査役山下俊夫の任期は、平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現をはかるとともに、高い倫理性が求められる医療に関わる企業として、あらゆる法律を遵守し、取引先である医療機関へ提供するサービスの品質、安全性を真摯に追求してまいりました。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、企業倫理の向上に取り組み、地域医療に貢献する企業として健全な経営体制を構築することを目的としております。

その具体的な行動指針を、「倫理綱領」、「企業行動憲章」、及びISOに準拠した「品質方針」として定め、役職員への周知徹底をはかっております。

企業統治の体制

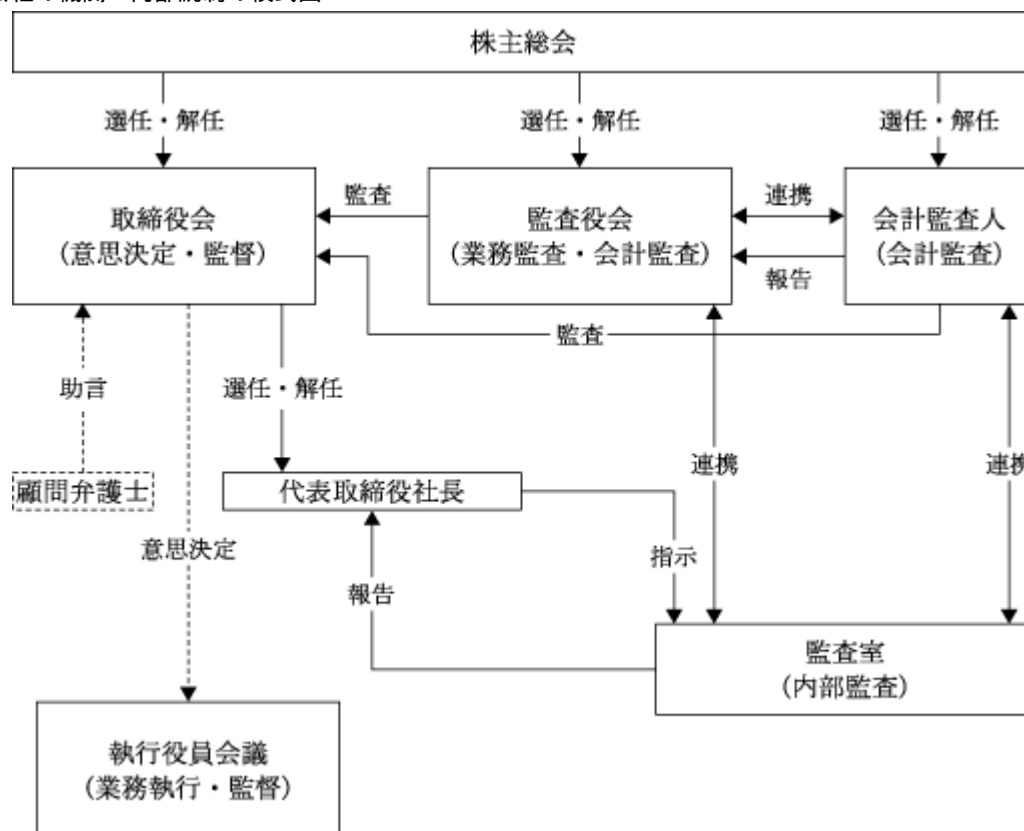
a. 企業統治の体制の概要

当社は経営における主要な意思決定機関として、株主総会、取締役会及び執行役員会議を設置しております。また監査役会は、会計監査人及び社長直轄機関である監査室と連携して、取締役に対する監督機関として牽制機能を果たしております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現行の企業統治体制がコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するために、十分な執行と牽制機能を有するものであると考え、これを採用しております。

c. 会社の機関・内部統制の模式図



d．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．株主総会

会社の最高意思決定機関として定時株主総会及び必要に応じて臨時株主総会を開催することとしております。株主総会においては、できるだけ広く株主の意見に耳を傾けるために、株主参加型の開かれた運営に努めております。

ロ．取締役会

当社の取締役会は、取締役5名で構成し、監査役3名の出席を受けて開催しております。毎月一回の定時取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において、経営に関する重要課題について意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。

ハ．監査役会

当社の監査役3名は、各取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会に出席して専門的な立場から意見を述べるなど、牽制機能を発揮しております。なお、監査役3名のうち松尾正剛及び山下俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

ニ．執行役員会議

執行役員会議は社長を議長とし、各部門を所管する執行役員を構成員として、月2回開催しております。審議事項は、営業、財務、組織、人事労務等経営全般に関する課題を審議いたします。

ホ．内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、内部統制システムの整備についての基本方針を決議し、内部統制に関する社内体制の構築に取り組んでまいりました。平成19年8月に「内部統制システムに係る監査の実施基準」を制定し、監査役による監査の基準及び行動指針を定めました。平成20年5月には「内部統制システム構築・運用規程」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」を制定し、会社法ならびに金融商品取引法に対応した内部統制システムの構築及び運用に関する基本的事項を定めました。

また、社内体制は社長を統括責任者とし、取締役会が監督責任を有し、監査役及び監査室が連携しながら監査・監督を実施しております。

内部監査及び監査役監査

a．内部監査

当社の内部牽制機能の実施機関として、社長直轄で監査室を置き、担当人員2名により内部監査を行っております。監査室は、「内部監査計画書」に基づき、当社及び子会社の全部門を対象に、社内規程、業務基準に基づいた内部監査を行い、監査結果を取締役に報告し、業務執行の監視機能の役割を果たしております。

b．監査役監査

当社の監査役3名のうち2名は社外から招聘しております。そのうち、常勤監査役松尾正剛は、長年の金融機関の経営を通じて培われた豊富な経験と幅広い見識から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また監査役山下俊夫は、弁護士の資格を有しており、特に企業法務に精通しております。なお、監査役は取締役会に出席して専門的立場から意見を述べるなど、各取締役の職務執行を監視するとともに、内部監査部門の報告書を読覧し、内部監査部門スタッフと会合して連携をはかっております。

当社の監査役会は、会計監査人と緊密な連携体制をとりながら監査業務を執行しております。連携体制といたしましては、年度の「監査方針・監査計画」について会計監査人から報告を受けるとともに、会計監査人の監査の方法及び結果、監査意見について報告を受けております。また、各監査の局面において、会計監査人と情報、意見交換を適時行っております。

社外取締役及び社外監査役

a．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役のうち小高喜久夫及び古閑慎一郎は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

当社と上記2名の社外取締役との間に、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社の監査役3名のうち松尾正剛及び山下俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

常勤監査役松尾正剛は当社株式1,100株を所有しておりますが、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役山下俊夫は、学校法人九州医学専門学校の監事に就任しており、その他の関連する役職等において当社との間に取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、監査役山下俊夫は当社株式3,500株を所有しております。

b. 社外取締役及び社外監査役と責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役小高喜久夫、古閑慎一郎及び社外監査役山下俊夫との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

c. 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は法令、財務会計、税務、金融等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営全般に助言を行うとともに、職歴、経歴、知識等を活かして適法性についての監視をしております。

また経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に常時出席し、取締役の職務遂行の状況について明確な説明を求めること等により、経営監視の実効性を高めております。

d. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外より取締役2名、監査役2名を選任することで客観的見地から取締役会の業務遂行に対する監視機能を強化しております。

社外取締役2名はいずれも長年にわたる企業コンサルティングの経験から、企業経営全般に高い見識を有しており、経営判断への助言とともに、ガバナンスの強化のためにいずれも適任と判断して選任しております。

また監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待されており、客観性、中立性の確保が求められると考え、そのため、法令、財務会計、税務、金融等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任しております。

なお、独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴及び当社グループとの人間関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

e. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記「内部監査及び監査役監査」に記載の通りであります。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,095	37,095	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	11,400	11,400	-	-	-	1
社外役員	21,960	21,960	-	-	-	4

(注)上記の報酬等のほか、使用人兼務取締役2名に使用人分給与24,859千円を支払っております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員及び監査役の報酬総額に関しましては、それぞれ株主総会決議により定めております。

役員の報酬等の決定に関する方針は定めておりませんが、業績、経営環境、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して報酬等を定めております。

なお、取締役の報酬限度額は年額100,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内として、株主総会の決議で定められております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 284,368千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	32,000	162,880	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
オリンパス株式会社	36,830	113,439	
小林製薬株式会社	2,382	11,435	
日本航空株式会社	1,000	5,220	営業活動の円滑な推進のため
A N Aホールディングス株式会社	10,000	2,130	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	64,000	138,112	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
オリンパス株式会社	37,317	122,215	
小林製薬株式会社	2,524	16,511	
日本航空株式会社	1,000	5,310	営業活動の円滑な推進のため
A N Aホールディングス株式会社	10,000	2,220	

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査を受けております。また、監査役及び内部監査部門と定期的に会合し、相互の連携をはかっております。

なお、同監査法人との間で、会社法第436条第2項第1号に基づき、会計監査人として契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数ならびに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

a. 氏名

黒木 賢一郎氏、平郡 真氏、植木 豊氏

b. 所属する監査法人

有限責任 あずさ監査法人

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者及びIT監査従事者であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会決議事項の内容

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、剰余金の配当（中間配当）について、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	55,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	34,000	-	55,000	-

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬55,000千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬21,000千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握、及び会計基準等の変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切な情報収集を行うとともに、同機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,039,701	5,148,099
受取手形及び売掛金	7,925,760	7,373,300
有価証券	1,000,000	500,000
商品	1,578,079	1,786,440
貯蔵品	15,725	11,313
繰延税金資産	277,076	289,570
未収還付法人税等	-	86,103
その他	103,501	99,220
貸倒引当金	12,563	11,672
流動資産合計	13,927,280	15,282,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,218,398	2,314,271
減価償却累計額	1,166,153	1,249,085
建物及び構築物（純額）	1,052,245	1,065,185
土地	1,446,085	1,446,085
建設仮勘定	24,729	-
その他	580,927	581,428
減価償却累計額	486,326	467,757
その他（純額）	94,600	113,670
有形固定資産合計	2,617,660	2,624,942
無形固定資産	54,624	35,651
投資その他の資産		
投資有価証券	295,104	284,368
その他	329,808	332,223
投資その他の資産合計	624,912	616,592
固定資産合計	3,297,198	3,277,185
資産合計	17,224,478	18,559,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,352,483	11,256,939
未払法人税等	141,066	252,381
賞与引当金	457,421	568,061
その他	798,161	550,884
流動負債合計	11,749,132	12,628,266
固定負債		
繰延税金負債	17,351	-
退職給付引当金	48,146	-
退職給付に係る負債	-	130,412
その他	192,435	206,624
固定負債合計	257,933	337,037
負債合計	12,007,065	12,965,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,941,067	4,371,879
自己株式	971	1,071
株主資本合計	5,061,726	5,492,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,697	145,240
退職給付に係る調整累計額	-	45,213
その他の包括利益累計額合計	153,697	100,027
少数株主持分	1,989	1,793
純資産合計	5,217,413	5,594,258
負債純資産合計	17,224,478	18,559,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
売上高	47,132,875	51,049,388
売上原価	41,532,035	44,843,695
売上総利益	5,600,840	6,205,692
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,578,910	2,656,866
賞与引当金繰入額	457,421	568,061
退職給付費用	116,746	143,856
福利厚生費	449,671	480,056
旅費及び交通費	191,165	202,862
通信費	79,115	70,623
運賃	170,462	191,583
消耗品費	96,872	80,510
地代家賃	182,772	209,149
支払手数料	121,853	143,556
減価償却費	142,909	148,950
その他	484,228	472,227
販売費及び一般管理費合計	5,072,128	5,368,305
営業利益	528,711	837,386
営業外収益		
受取利息	4,142	5,450
受取配当金	1,590	2,068
仕入割引	53,130	53,250
受取手数料	15,946	16,897
その他	26,657	25,112
営業外収益合計	101,467	102,779
営業外費用		
支払利息	2,525	2,294
不正関連損失	23,198	100,546
その他	10,834	10,947
営業外費用合計	36,557	113,788
経常利益	593,620	826,378
特別損失		
固定資産除却損	2,211	2,592
事務所移転費用	2,799	247
特別損失合計	5,011	2,839
税金等調整前当期純利益	588,609	823,538
法人税、住民税及び事業税	271,350	369,557
法人税等還付税額	-	86,103
法人税等調整額	4,957	13,031
法人税等合計	266,393	270,422
少数株主損益調整前当期純利益	322,215	553,116
少数株主利益又は少数株主損失()	301	196
当期純利益	321,914	553,312

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	322,215	553,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,283	8,456
その他の包括利益合計	92,283	8,456
包括利益	414,499	544,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,197	544,855
少数株主に係る包括利益	301	196

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494,025	627,605	3,680,404	971	4,801,063	61,413	-	61,413	1,687	4,864,164
当期変動額										
剰余金の配当			61,250		61,250					61,250
当期純利益			321,914		321,914					321,914
自己株式の取得					-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						92,283	-	92,283	301	92,584
当期変動額合計	-	-	260,663	-	260,663	92,283	-	92,283	301	353,248
当期末残高	494,025	627,605	3,941,067	971	5,061,726	153,697	-	153,697	1,989	5,217,413

当連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494,025	627,605	3,941,067	971	5,061,726	153,697	-	153,697	1,989	5,217,413
当期変動額										
剰余金の配当			122,501		122,501					122,501
当期純利益			553,312		553,312					553,312
自己株式の取得				100	100					100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,456	45,213	53,669	196	53,866
当期変動額合計	-	-	430,811	100	430,710	8,456	45,213	53,669	196	376,844
当期末残高	494,025	627,605	4,371,879	1,071	5,492,437	145,240	45,213	100,027	1,793	5,594,258

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588,609	823,538
減価償却費	164,848	167,245
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,653	891
賞与引当金の増減額(は減少)	45,100	110,640
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,560	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,309
受取利息及び受取配当金	5,732	7,519
支払利息	2,525	2,294
固定資産除却損	2,211	2,592
売上債権の増減額(は増加)	612,573	552,460
たな卸資産の増減額(は増加)	9,705	203,948
仕入債務の増減額(は減少)	249,564	901,118
未払消費税等の増減額(は減少)	33,619	25,000
その他	88,110	240,420
小計	541,964	2,144,419
利息及び配当金の受取額	5,732	7,510
利息の支払額	2,593	2,309
法人税等の支払額	389,423	260,964
法人税等の還付額	21,280	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,960	1,888,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500,000	2,000,000
有価証券の償還による収入	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	102,334	150,113
無形固定資産の取得による支出	300	961
投資有価証券の取得による支出	6,481	2,349
その他	-	4,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,116	157,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	100
配当金の支払額	61,262	122,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,262	122,809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	493,417	1,608,398
現金及び現金同等物の期首残高	4,033,118	3,539,701
現金及び現金同等物の期末残高	3,539,701	5,148,099

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数...1社

連結子会社の名称...株式会社イーピーメディック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が130,412千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が45,213千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物及び構築物	2,140千円	- 千円
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	71千円	2,592千円
計	2,211千円	2,592千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	142,786 千円	13,084 千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前合計	142,786 千円	13,084 千円
税効果額	50,503 千円	4,628 千円
その他有価証券評価差額金	92,283 千円	8,456 千円
その他の包括利益合計	92,283 千円	8,456 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	-	-	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	890	-	-	890

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	61,250	24	平成24年5月31日	平成24年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,501	48	平成25年5月31日	平成25年8月28日

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	-	-	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	890	55	-	945

(注) 普通株式の自己株式増加数55株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	122,501	48	平成25年5月31日	平成25年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,915	56	平成26年5月31日	平成26年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
現金及び預金	3,039,701千円	5,148,099千円
有価証券	500,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,539,701千円	5,148,099千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産 (車両運搬具並びに工具、器具及び備品)	3,568	3,023	545
合計	3,568	3,023	545

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
1年内	574	-
1年超	-	-
合計	574	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
支払リース料	633	580
減価償却費相当額	594	545
支払利息相当額	19	6

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内	30,097	32,698
1年超	425,283	410,424
合計	455,380	443,123

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券および有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,039,701	3,039,701	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,925,760	7,925,760	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,000,000	1,000,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	295,104	295,104	-
資産計	12,260,566	12,260,566	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,352,483	10,352,483	-
負債計	10,352,483	10,352,483	-

当連結会計年度（平成26年5月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,148,099	5,148,099	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,373,300	7,373,300	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	500,000	500,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	284,368	284,368	-
資産計	13,305,768	13,305,768	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,256,939	11,256,939	-
負債計	11,256,939	11,256,939	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券 その他有価証券、(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、金銭信託等は短期間で償還されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年5月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,039,701	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,925,760	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	1,000,000	-	-	-
合計	11,965,461	-	-	-

当連結会計年度（平成26年5月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,148,099	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,373,300	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	500,000	-	-	-
合計	13,021,399	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	295,104	57,293	237,810
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	295,104	57,293	237,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	1,000,000	1,000,000	-
小計	1,000,000	1,000,000	-
合計	1,295,104	1,057,293	237,810

当連結会計年度(平成26年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	284,368	59,642	224,725
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	284,368	59,642	224,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	500,000	500,000	-
小計	500,000	500,000	-
合計	784,368	559,642	224,725

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)を採用し、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を採用しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成23年12月1日付けで確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

退職給付債務	935,374
年金資産	823,415
未積立退職給付債務	111,959
未認識数理計算上の差異	41,913
未認識過去勤務債務	21,899
連結貸借対照表計上額純額	48,146
退職給付引当金	48,146

(注)1 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度末時点の未移管額45,765千円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

勤務費用	61,895
利息費用	12,434
期待運用収益	11,092
数理計算上の差異の費用処理額	17,935
過去勤務債務の費用処理額	14,921
その他	50,494
退職給付費用	116,746

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.50%

(3) 期待運用収益率

1.50%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年定額法(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生した連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年定率法(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（ポイント制）を採用し、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を採用しております。このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	930,243	千円
勤務費用	67,166	千円
利息費用	13,953	千円
数理計算上の差異の発生額	31,172	千円
退職給付の支払額	43,066	千円
退職給付債務の期末残高	999,470	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	823,415	千円
期待運用収益	12,351	千円
数理計算上の差異の発生額	10,983	千円
事業主からの拠出額	68,594	千円
退職給付の支払額	43,066	千円
年金資産の期末残高	872,279	千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,131	千円
退職給付費用	3,170	千円
退職給付の支払額	5,081	千円
退職給付に係る負債の期末残高	3,220	千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	999,470	千円
年金資産	872,279	千円
	127,191	千円
非積立型制度の退職給付債務	3,220	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,412	千円
退職給付に係る負債	130,412	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,412	千円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	67,166	千円
利息費用	13,953	千円
期待運用収益	12,351	千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,665	千円
過去勤務費用の費用処理額	4,379	千円
簡便法で計算した退職給付費用	3,170	千円
その他	7,055	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	93,040	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	17,519	千円
未認識数理計算上の差異	52,437	千円
合計	69,956	千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	52%
債券	28%
株式	19%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、50,816千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	172,710千円	200,958千円
未払事業税	12,106千円	17,943千円
商品評価損	38,357千円	33,362千円
不正行為による影響額	109,830千円	-千円
その他	53,901千円	42,720千円
評価性引当額	109,830千円	-千円
小計	277,076千円	294,984千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	17,102千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	46,172千円
役員退職慰労金	34,496千円	34,496千円
資産除去債務	18,566千円	23,204千円
減損損失	293,081千円	286,522千円
その他	15,165千円	17,882千円
評価性引当額	302,631千円	303,919千円
小計	75,781千円	104,359千円
繰延税金資産 合計	352,857千円	399,344千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-千円	5,414千円
小計	-千円	5,414千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	84,113千円	79,485千円
資産除去費用	7,131千円	10,429千円
小計	91,245千円	89,915千円
繰延税金負債 合計	91,245千円	95,329千円
繰延税金資産の純額	261,612千円	304,015千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	0.28%
住民税均等割	3.50%	2.50%
評価性引当額の増減	3.15%	13.18%
税制改正による影響額	-	2.40%
過年度還付税額	-	2.88%
その他	0.45%	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.25%	32.84%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.37%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,789千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,789千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センターの不動産賃貸借契約並びに支社・営業所および東手城ヘルスケアモール等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～20年と見積り、割引率は0.6～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
期首残高	51,596千円	52,491千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	12,031千円
時の経過による調整額	895千円	1,083千円
期末残高	52,491千円	65,606千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	46,743,347	41,792	46,785,139	347,735	-	47,132,875
セグメント間の 内部売上高又は振替高	116,678	-	116,678	1,480	118,159	-
計	46,860,025	41,792	46,901,818	349,216	118,159	47,132,875
セグメント利益又は損失()	1,170,780	29,957	1,140,822	20,326	632,437	528,711
その他の項目						
減価償却費	78,462	21,939	100,401	14,945	49,501	164,848
減損損失	-	-	-	-	-	-

(注)1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 632,437千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 632,493千円、棚卸資産の調整額55千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	50,695,944	55,435	50,751,379	298,008	-	51,049,388
セグメント間の 内部売上高又は振替高	76,224	-	76,224	643	76,868	-
計	50,772,169	55,435	50,827,604	298,652	76,868	51,049,388
セグメント利益又は損失()	1,415,407	12,636	1,402,770	2,382	567,765	837,386
その他の項目						
減価償却費	91,445	18,294	109,739	21,394	36,111	167,245
減損損失	-	-	-	-	-	-

(注)1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 567,765千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 571,005千円、棚卸資産の調整額3,239千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1 製品及びサービスの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり純資産額	2,043.57円	2,191.36円
1株当たり当期純利益金額	126.14円	216.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	321,914	553,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,914	553,312
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,110	2,552,096

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,217,413	5,594,258
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,989	1,793
(うち少数株主持分)(千円)	(1,989)	(1,793)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,215,423	5,592,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,552,110	2,552,055

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、17.71円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,547,988	23,627,215	36,426,404	51,049,388
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	166,880	486,667	622,881	823,538
四半期(当期)純利益金額 (千円)	93,129	282,129	360,592	553,312
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.49	110.55	141.29	216.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.49	74.06	30.74	75.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,004,149	5,116,376
受取手形	530,798	587,932
売掛金	¹ 7,302,576	¹ 6,700,513
有価証券	1,000,000	500,000
商品	1,506,038	1,687,735
貯蔵品	5,693	4,919
前払費用	84,269	68,251
繰延税金資産	263,923	274,062
関係会社短期貸付金	200,000	-
未収還付法人税等	-	86,103
その他	17,022	32,454
貸倒引当金	11,969	10,944
流動資産合計	13,902,502	15,047,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,080,429	2,171,860
減価償却累計額	1,049,837	1,128,282
建物(純額)	1,030,592	1,043,578
構築物	137,968	141,970
減価償却累計額	116,316	120,792
構築物(純額)	21,652	21,178
車両運搬具	7,380	7,380
減価償却累計額	7,379	7,379
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	493,593	482,796
減価償却累計額	425,855	400,747
工具、器具及び備品(純額)	67,737	82,049
土地	1,446,085	1,446,085
有形固定資産合計	2,566,068	2,592,891
無形固定資産		
ソフトウェア	40,224	21,642
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	53,821	35,239
投資その他の資産		
投資有価証券	295,104	284,368
関係会社株式	11,453	11,453
敷金及び保証金	313,046	304,855
関係会社長期貸付金	-	190,000
長期前払費用	14,314	12,105
投資その他の資産合計	633,918	802,783
固定資産合計	3,253,808	3,430,914
資産合計	17,156,310	18,478,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当事業年度 (平成26年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,233,656	4,304,982
買掛金	1 7,109,603	1 6,948,932
未払金	664,475	400,701
未払法人税等	140,961	252,172
前受金	88,690	66,012
預り金	38,364	64,144
賞与引当金	454,943	565,583
その他	300	-
流動負債合計	11,730,995	12,602,529
固定負債		
繰延税金負債	17,351	11,483
退職給付引当金	43,014	57,234
資産除去債務	52,491	65,606
その他	137,743	138,818
固定負債合計	250,601	273,143
負債合計	11,981,597	12,875,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,700,000
繰越利益剰余金	487,857	624,349
利益剰余金合計	3,900,357	4,336,849
自己株式	971	1,071
株主資本合計	5,021,016	5,457,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,697	145,240
評価・換算差額等合計	153,697	145,240
純資産合計	5,174,713	5,602,648
負債純資産合計	17,156,310	18,478,320

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
売上高	1 46,901,818	1 50,827,604
売上原価		
商品期首たな卸高	1,503,428	1,506,038
当期商品仕入高	1 41,362,597	1 44,868,452
他勘定受入高	2 61,171	2 56,333
合計	42,927,197	46,430,824
商品期末たな卸高	1,506,038	1,687,735
売上原価合計	41,421,158	44,743,089
売上総利益	5,480,659	6,084,514
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,543,575	2,622,150
賞与引当金繰入額	454,943	565,583
退職給付費用	116,021	134,804
福利厚生費	443,532	474,047
旅費及び交通費	182,808	193,580
運賃	169,273	190,959
通信費	78,187	69,683
消耗品費	95,779	79,027
地代家賃	179,508	206,760
減価償却費	127,963	127,556
支払手数料	113,494	133,841
その他	467,240	454,256
販売費及び一般管理費合計	4,972,330	5,252,252
営業利益	508,329	832,262
営業外収益		
受取利息	7,142	8,323
受取配当金	1,590	2,068
仕入割引	53,130	53,250
受取手数料	15,946	16,897
その他	26,338	27,772
営業外収益合計	104,148	108,312
営業外費用		
支払利息	2,525	2,294
不正関連損失	23,198	100,546
その他	5,429	4,035
営業外費用合計	31,152	106,875
経常利益	581,324	833,699
特別損失		
固定資産除却損	3 694	3 2,592
事務所移転費用	1,246	247
特別損失合計	1,941	2,839
税引前当期純利益	579,383	830,859
法人税、住民税及び事業税	271,037	369,348
法人税等還付税額	-	86,103
法人税等調整額	8,800	11,378
法人税等合計	262,237	271,866
当期純利益	317,146	558,993

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,200,000	431,961	3,644,461
当期変動額							
剰余金の配当						61,250	61,250
別途積立金の積立					200,000	200,000	-
当期純利益						317,146	317,146
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	200,000	55,895	255,895
当期末残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	487,857	3,900,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	971	4,765,120	61,413	61,413	4,826,534
当期変動額					
剰余金の配当		61,250			61,250
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		317,146			317,146
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			92,283	92,283	92,283
当期変動額合計	-	255,895	92,283	92,283	348,178
当期末残高	971	5,021,016	153,697	153,697	5,174,713

当事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	487,857	3,900,357
当期変動額							
剰余金の配当						122,501	122,501
別途積立金の積立					300,000	300,000	-
当期純利益						558,993	558,993
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	136,492	436,492
当期末残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,700,000	624,349	4,336,849

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	971	5,021,016	153,697	153,697	5,174,713
当期変動額					
剰余金の配当		122,501			122,501
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		558,993			558,993
自己株式の取得	100	100			100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,456	8,456	8,456
当期変動額合計	100	436,391	8,456	8,456	427,935
当期末残高	1,071	5,457,407	145,240	145,240	5,602,648

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります

建物	10～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
売掛金	24,937千円	54,908千円
買掛金	48千円	25千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	116,678千円	76,224千円
当期商品仕入高	1,417千円	638千円

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
工具、器具及び備品	268千円	145千円
販売費及び一般管理費(賃貸原価)	60,903千円	56,187千円
計	61,171千円	56,333千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物	623千円	- 千円
工具、器具及び備品	71千円	2,592千円
計	694千円	2,592千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
子会社株式	11,453	11,453

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	171,741千円	200,046千円
未払事業税	12,106千円	17,943千円
商品評価損	29,875千円	25,259千円
不正行為による影響額	109,830千円	-千円
その他	50,200千円	36,226千円
評価性引当額	109,830千円	-千円
小計	263,923千円	279,476千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	15,214千円	20,243千円
減損損失	293,081千円	286,522千円
資産除去債務	18,566千円	23,204千円
役員退職慰労金	33,687千円	33,687千円
関係会社株式評価損	16,463千円	16,463千円
その他	15,165千円	17,882千円
評価性引当額	318,285千円	319,573千円
小計	73,893千円	78,431千円
繰延税金資産 合計	337,816千円	357,908千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-千円	5,414千円
小計	-千円	5,414千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	84,113千円	79,485千円
資産除去費用	7,131千円	10,429千円
小計	91,245千円	89,915千円
繰延税金負債 合計	91,245千円	95,329千円
繰延税金資産の純額	246,571千円	262,578千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%	0.28%
住民税均等割	3.52%	2.45%
評価性引当額の増減	3.20%	13.06%
税制改正による影響額	-	2.26%
過年度還付税額	-	2.86%
その他	0.38%	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.26%	32.72%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.37%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,809千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,809千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,080,429	91,431	-	2,171,860	1,128,282	78,445	1,043,578
構築物	137,968	4,001	-	141,970	120,792	4,476	21,178
車両運搬具	7,380	-	-	7,380	7,379	-	0
工具、器具及び備品	493,593	54,349	65,145	482,796	400,747	37,299	82,049
土地	1,446,085	-	-	1,446,085	-	-	1,446,085
有形固定資産計	4,165,456	149,782	65,145	4,250,094	1,657,202	120,222	2,592,891
無形固定資産							
ソフトウェア	281,654	5,963	-	287,617	265,975	24,545	21,642
電話加入権	13,597	-	-	13,597	-	-	13,597
無形固定資産計	295,251	5,963	-	301,215	265,975	24,545	35,239
長期前払費用	30,287	4,142	3,426	31,004	18,898	6,351	12,105

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,969	10,944	53	11,915	10,944
賞与引当金	454,943	565,583	454,943	-	565,583

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」については、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamashitaika.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、みずほ信託銀行株式会社にて取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第65期（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）平成25年 8月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度第65期（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）平成25年 8月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第 1 四半期（自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 8月31日）平成25年10月15日福岡財務支局長に提出

第66期第 2 四半期（自 平成25年 9月 1日 至 平成25年11月30日）平成26年 2月14日福岡財務支局長に提出

第66期第 3 四半期（自 平成25年12月 1日 至 平成26年 2月28日）平成26年 4月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成25年 8月27日福岡財務支局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度第61期（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）平成26年 2月14日福岡財務支局長に提出

事業年度第62期（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）平成26年 2月14日福岡財務支局長に提出

事業年度第63期（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）平成26年 2月14日福岡財務支局長に提出

事業年度第64期（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）平成26年 2月14日福岡財務支局長に提出

事業年度第65期（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）平成26年 2月14日福岡財務支局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第64期第 1 四半期（自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日）平成26年 2月14日福岡財務支局長に提出

第64期第 2 四半期（自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日）平成26年 2月14日福岡財務支局長に提出

第64期第 3 四半期（自 平成23年12月 1日 至 平成24年 2月29日）平成26年 2月14日福岡財務支局長に提出

第65期第 1 四半期（自 平成24年 6月 1日 至 平成24年 8月31日）平成26年 2月14日福岡財務支局長に提出

第65期第 2 四半期（自 平成24年 9月 1日 至 平成24年11月30日）平成26年 2月14日福岡財務支局長に提出

第65期第 3 四半期（自 平成24年12月 1日 至 平成25年 2月28日）平成26年 2月14日福岡財務支局長に提出

第66期第 1 四半期（自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 8月31日）平成26年 2月14日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8月26日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木 賢一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 郡 真
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植 木 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山下医科器械株式会社の平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山下医科器械株式会社が平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月26日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木	賢一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平郡	真
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木	豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。